

## 会 議 録

会議名 (審議会等名)		平成 29 年度相模原市総合計画審議会 第 1 部会第 1 回			
事務局 (担当課)		企画政策課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 8 2 0 3 (直通)			
開催日時		平成 29 年 8 月 1 0 日 (木) 1 0 時 0 0 分 ~ 1 2 時 5 0 分			
開催場所		相模原市役所 会議室棟 2 階 第 3 会議室			
出席者	委員	4 人 (別紙のとおり)			
	その他	0 人			
	事務局	4 人 (企画政策課長 他 3 人)			
公開の可否	可	不可	一部不可	傍聴者数	なし
公開不可・一部不可の場合は、その理由					
会議次第	<p>開会</p> <p>1 議事</p> <p>( 1 ) 平成 29 年度 1 次評価の結果等について</p> <p>( 2 ) 総合計画進行管理の 2 次評価及び改善工程表の モニタリングについて</p> <p>( 3 ) その他</p> <p>閉会</p>				

## 審 議 経 過

主な内容は次のとおり

( 委員の発言、 部会長の発言、 事務局または所管課の発言 )

開会 椎橋企画政策課長

### 1 議事

吉田部会長の進行により議事に入った。

#### ( 1 ) 平成 2 9 年度 1 次評価の結果等について

本日の議事 ( 1 ) 「総合計画の概要について」事務局から説明願いたい。

事務局より資料の説明が行われた。

#### ( 2 ) 総合計画進行管理の 2 次評価及び改善工程表のモニタリングについて

施策 1 5、施策 2 1、施策 5 0 について、進行管理シート及びヒアリングシートに基づき施策ごとの評価を行う。

### 施策 1 5 消防力の強化 ( 2 次評価 )

( ヒアリング )

施策、成果指標、事務事業の体系が整理されておらず、事業の最終目標を念頭に置いて取り組んでいるのか疑問である。実施事業と目標を明確にした方が市民にとっても、職員にとっても良いのではないか。

2 点目は、目標達成の方法が不明確である。消防にとって最終目標である成果目標は、市民と約束した数値であるということ意識し、目標の達成について考えていただきたい。また、高齢化や人口減少の進展を加味し、自治会・NPO・事業者を消防力の強化に組み込むことを考えていく必要がある。

3 点目は、施設の複合化を図ったとあるが、ハード面ではなく、庁内連携や民間活力の活用を考える必要がある。

質問として 1 点目だが、消防団の現状はいかがか。

1,710 名という定員に対し、4 月 1 日現在 1,516 人、9 割弱である。

団員の職種はどのようなものなのか。

従来は自営業が多かったが、現在は7割が被雇用者である。

市内企業との連携は行っていないのか。

大企業からは消防団に数名出していただいているが、全事業所では難しい。

消防団に3人以上事業所から出す、資機材を提供する、いざというときには場所を貸す、という事業所を認定する「消防団協力事業所」という制度があり、現在74の事業所を認定している。

2点目の質問だが、豪雨や地震等の自然災害への対応はどのようなものか。

例えばゲリラ豪雨の場合は、各消防署所に配置されている水防活動用資器材を活用して対応することになっている。今年に入って市内での被害は発生していない。

延焼率が高くなった原因と、それについての対策があると思うが、火災報知機はかなり普及しているため、その先の更なる検討が必要だと思われる。また、高層ビルやショッピングモールが増えてきているので、そちらへの対策がされていないようであれば検討いただきたい。

また、高齢者の搬送が増えているということで、福祉部門との連携は行っているのか。

住宅用火災報知機については、神奈川県全体での設置率が82%、条例適合率69%、相模原市は設置率94%、条例適合率70%、川崎と横浜は設置率がそれぞれ82%、条例適合率は横浜が68%、川崎が75%となっており、本市は平均以上である。平成18年から条例化をして住宅用火災警報器の設置促進を行っているが、劣化して作動しないということも考えられるため、電池交換や点検についても各自治会にリーフレット回覧などでアピールしている。高層建築物などについては、査察計画に基づき、建物の防火対象物の立ち入り検査を実施し、指導を行っている。

高齢者については、既往歴やかかりつけ病院、処方薬などが記載されている「救急安心カード」というものを希望者に配布している。通報システムについては、ボタン1つで119番通報できる体制がある。また、高齢者施設の職員への救急講習も行っている。地域包括ケアシステムの体制の構築については、現在まだ途中であると承知している。

火災の原因の1番が放火ということで、近年空き家問題が話題になっているが、関係はあるのか。傾向を伺う。

件数として、手元に資料はないが、空き家への放火もあるため、火災予防条例に基づき、所有者または管理者へ行政指導を行っている。

市町村長が特定空き家として認定すれば、行政処分など強制的にできるようになる。空き家は火災だけでなくゴミの問題などにもなるため、市として対策を考えていくことも必要である。

防災や救急に関しては、確認・点呼等中高生でも可能なことがあるため、活用を考えても良いのではないかと。また、施設への立ち入り検査の日を伝えるとその日に備えて準備をされてしまうので、抜き打ちでの実施もあると良いのではないかと。

現状取り組んでいることは理解したが、今後検討していることは何かあるか。

小学校高学年を対象に心肺蘇生法を学んでもらっている。今年度は3校予定しており、既に1回実施しており、今後拡充したいと考えている。

少年少女ファイヤースクールについては小学校3年生と4年生を対象に実施しているが、上の世代についてはインターンシップの受け入れを行っている。また、消防訓練は、平成27年度338回実施されており、参加人員が約28,000人で、事業所の訓練は、893回実施、参加人員は約80,000人だった。

消防団については、1年以上団員として活躍した学生に対して市長名で証明書を発行するという認証制度について検討しているところである。

こどものうちから防災や応急活動といった経験をするのは大切と思われる。リーフレットやパンフレットを配布するより、少年少女への教育や、大学との連携の方が効果的であると考え。自治会への組み込みは難しいと思われるが、検討していく必要があるのではないかと。

#### (評価)

さまざまな事業を精力的にやっているということは伝わったが、まだ十分ではないと思われる。1次評価がB評価であることも踏まえ、2次評価もB評価とする。成果目標について改めて検討し、改善努力を行っていただきたい。

他に意見等はないか。

異議なし

評価：B

## 施策 2 1 国際化の推進（2次評価）

（ヒアリング）

外国人と交流したい人が多いのに、交流できないのはなぜか。

理由の分析が困難であるが、推察としては、外国人市民の数は増えているが、同国の人同士でコミュニティを形成し、情報交換等を行っているため、地域交流に至らないということが挙げられる。

原因分析を明確にやっていただきたい。

ラウンジの使用回数が減っていると活動が低下しているということだと思っただが、会議室の利用料金が発生するから減っているというのであればそれが問題であるし、ラウンジのフリースペースで充足しているのであれば指標自体が意味をなさなくなる。

国際交流ラウンジでの活動はボランティアが主体で担っているということだが、ボランティアは無償か。また、どのような見直しを検討しているのか。

ボランティアは、会議室の予約計画やボランティアコールの受付、相談問合せのケースを相談員につなぐなどを有償で行っている。現在スタッフは週1勤務でありノウハウが積みあがらない、曜日ごとの情報共有が困難である、などの課題があるため、来年度のスタッフ採用からは、週3日程度の勤務でスタッフ数を絞り込み、課題の解消を図る。

ボランティアの勤務形態、身分は。

国際交流ラウンジの管理運営を国際化推進委員会という団体に委託し、そこで雇った人員がスタッフになっている。

国際交流員に人数と給与は。

国際交流員は1名で、カナダ出身、市の非常勤特別職である。給与は1年目は28万円/月、2年目は30万円/月である。

国際化推進委員会は市の組織か。

さまざまな団体で構成されており、事務局は市で行っている。

委員会に運営委託をしているようだが、委託にあたって各団体に、成果目標を設定しているということを議論するべきである。国際交流での成果を公表し市民の支持を得て、ボランティアの輪を広げるとするのが望ましい姿であるため、検討するべきである。

国際交流ラウンジにおいて交流がされていたとしても、市全体としては疑問が残る。どのように考えているのか。

国際交流ラウンジは、ボランティアの拠点であるため強化に向けて取り組んでいるところではあるが、国際交流ラウンジだけでは市全体の国際化や交流を図るのは難しい。団体の国際交流イベントの支援や、自治連の会議への出席などにより裾野を広げていきたいと考えている。国際化に関心のある団体とできるだけつながりながら、市域全体の国際化を図っていきたい。

1点目は、進行管理シートの施策の体系について、成果目標、業績目標と各事業の関係について理解をしていただきたい。

2点目は、国際交流ラウンジを拠点とした国際化の推進についてだが、ラウンジの強化ではなく、地域社会レベルでの外国人市民との交流、地域コミュニティの形成、相模原市民も外国人市民もともに安心して暮らせるような地域社会の形成を考えるべきである。外国人の児童数・生徒数が増えているが、こどもを地域社会の中で健全に育てたいという思いは外国人も同じであると考えられるため、こどもを媒介にした地域づくりについても考えていただきたい。

3点目は、成果指標・業績指標いずれもB評価であり目標を達成していないため、具体策を考えていただきたい。

国際交流ラウンジの機能の検討をしていないようであれば、した方が良く考える。

(評価)

成果指標、業績評価指標ともに1次評価はB評価である。

業績評価指標がB評価になっていても、会議室の利用回数だけでは活動が低下しているかどうか判断できなくなっている。

2次評価はB評価とする。1年かけて改善していただきたい。

異議なし

評価：B

## 施策50 市民と行政のコミュニケーションの充実（2次評価）

（ヒアリング）

指標1がA評価になっているが、総合戦略の目標値は達成しておらずB評価となっている。同じ指標で新たに設定した目標値があるのであればそちらを重視するのが一般的である。

また、市民の声の分析結果については公表しているのか。

ホームページで公表している。

もう1点は、結果の原因分析を具体的に行っていただきたい。「シティプライドランキング調査」において、相模原市は最下位という結果だったので、より地域に根差し、市民生活に密着し、具体的に検討を行う必要がある。

情報発信に関する技術的な研修よりも、どのようにして内部の情報を発信するのかというアドバイスを他部局の職員に行ってはいかがか。

相模原市も含め、行政のホームページはわかりにくい。また、審議会や協議会での一般公募者が少ないというのは、魅力が足りないということだと思われる。相模原市は大きな事件なども発生し、悪いイメージが先行してしまっている。さまざまな案を取り込むためにどうしたら良いのか考えていただきたい。

インターネット環境を整備すればそれで良いというのではなく、アナログ世代にも対処するような方策も考えていただきたい。

相模原市では市民の声システムについてよくやっていると評価をしているが、その他の部分で利用者のことを考えていただきたい。広聴広報事業というのは、本来は市民の声の政策への反映が基本であるということを考えていただきたい。

（評価）

1次評価はA評価である。しかし、成果目標が達成されていない。

成果指標をどのように達成するか検討していただくということで、2次評価はB評価にしたいと思う。

異議なし

評価：B

(3) その他

次第の(3)「その他」について、事務局から何かあるか。

次回、第1部会第2回は9月12日(火)午後2時から市役所本庁舎本館2階第1特別会議室で実施。

2次評価が4施策、改善工程表のモニタリングが1施策となる。

他に意見等がないようなので、本日の議事は終了する。

閉会 宮地企画政策課担当課長

以上

## 相模原市総合計画審議会第1部会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	吉田 民雄	総合政策プランナー	部会長	出席
2	荒井 容子	法政大学社会学部社会学科		出席
3	西田 恵一郎	和泉短期大学児童福祉学科		欠席
4	大谷 聡穂	公募		出席
5	栗田 愛子	公募		出席